

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	21,974,841	22,781,630	45,492,944
経常利益 (千円)	1,616,779	1,691,627	2,675,779
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失() (千円)	498,820	734,262	368,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,188,590	441,397	1,348,153
純資産額 (千円)	31,809,329	30,897,012	31,207,762
総資産額 (千円)	57,067,649	57,377,328	56,578,042
1株当たり四半期純利益又は当期純 損失() (円)	17.27	25.42	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.7	41.6	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,593,751	3,785,197	6,151,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,947,565	2,463,560	6,097,682
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,336	516,776	668,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,851,878	6,471,755	5,858,858

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.2	10.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第96期第2四半期及び第97期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、生産・設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響に留意する必要があります。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、通商問題の動向などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しています。

また、最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は販売・輸出ともに底堅く推移しました。海外市場は中国・米国で販売水準に減速感があるものの概ね堅調な推移となりました。

この状況下、当社グループは、「基盤強化」、「持続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、P B Wの量産開始、自動車用精密鍛造歯車の好調等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では生産が拡大したものの、北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年同期に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、227億81百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業は増益となったものの、アジア地域におけるコスト増加や北米における受注減少等の影響により、全体としては減益となりました。売上原価率は前年同期の84.3%から、当第2四半期連結累計期間は85.3%と、1.0%増加しております。また、販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に取組んだことや、納期順守のための特別輸送費用が減少したことなどから、対売上高率は前年同期の8.6%から、当第2四半期連結累計期間は8.0%と、0.6%減少しております。なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前年同四半期と比べ、米ドル・台湾ドル・インドネシアルピア・ポーランドズロチ・ベトナムドン・インドルピーが円高に進んだ一方、人民元・タイバーツは円安に進みました。

この結果、営業利益は、15億23百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ54百万円増加し、3億9百万円となりました。営業外収益の増加の主なものは、受取配当金や受取利息、持分法投資利益によるものであります。営業外費用は、前年同期と比べ42百万円減少し、1億42百万円となりました。営業外費用の減少の主なものは、為替差損の減少によるものであります。

この結果、経常利益は16億91百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

また、海外合併事業が減益となったことにより非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことや、当社事業が増益となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億34百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の好調等により四輪車用エンジンバルブが前年同期に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブにつきましても中大型向け製品の好調により増収となりました。海外事業は、アジア地域では、為替換算の影響やベトナムにおける受注減少等の減収要因はありましたものの、インドネシア・インド・中国における生産拡大等により増収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点移管に伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、為替換算の影響はありましたものの、既存製品の受注増加等により増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業は中空エンジンバルブの量産拡大や生産性改善等に伴うコスト削減により増益となりましたものの、アジア地域におけるコスト増加や北米における受注減少等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、176億86百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、15億22百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17億68百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、89百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

(可変動弁・歯車・P B W)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年同期に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、海外向け製品の好調等により自動車用製品が前年同期に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品は前年同期と同水準となりました。

P B Wにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、P B Wの量産立ち上がりの効果等によりセグメント損失（営業損失）が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、23億66百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、99百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億13百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国・欧州向け製品の好調等により増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティにつきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17億78百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント損失（営業損失）は、53百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、573億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億99百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が6億12百万円、建設仮勘定が3億54百万円、受取手形及び売掛金が3億49百万円増加した一方、機械装置及び運搬具（純額）が4億49百万円、建物及び構築物（純額）が2億25百万円減少したことなどによるものであります。

負債総額は264億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億10百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億36百万円、社債が4億46百万円、短期借入金が2億75百万円増加した一方、長期借入金が7億86百万円減少したことなどによるものであります。

純資産総額は308億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億10百万円減少しました。この主な要因は、為替換算調整勘定が5億68百万円、非支配株主持分が4億87百万円減少したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、全ての通貨（米ドル・台湾ドル・タイバーツ・インドネシアルピア・人民元・ポーランドズロチ・ベトナムドン・インドルピー）が円高に進みました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、64億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億12百万円の増加となりました。

営業活動による資金の増加は、37億85百万円（前年同期は35億93百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億18百万円や減価償却費22億52百万円などによるものであります。

投資活動による資金の減少は、24億63百万円（前年同期は29億47百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出24億67百万円などによるものであります。

財務活動による資金の減少は、5億16百万円（前年同期は2億20百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額1億73百万円や非支配株主への配当金の支払額3億43百万円などによるものであります。

（2） 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は209,228千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

- 1 平成30年8月4日、米国、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新いたしました。

契約期間 平成30年8月4日から同年11月3日まで

- 2 平成30年10月24日、中国、日照日鍛汽門有限公司と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結いたしました。

契約期間 許諾製品の最初の出荷日から10年間

- 3 平成30年11月3日、米国、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新いたしました。

契約期間 平成30年11月4日から同年12月31日まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.10
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.51
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.27
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.66
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.79
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカ ウントノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	516	1.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.64
高橋見次	岩手県北上市	454	1.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	454	1.57
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	448	1.55
計		15,150	52.45

(注) イートンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をザバンクオブニューヨークメロン140042(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,300	288,593	
単元未満株式	普通株式 25,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,593	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曽屋 518番地	93,900		93,900	0.32
計		93,900		93,900	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式47株を所有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 技術統括部門担当兼中空エ ンジンバルブ戦略総責任者	取締役執行役員 技術統括、試作、新商品開 発部門担当兼中空エンジ ンバルブ戦略総責任者	桧村 雅人	平成30年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,858	6,471,755
受取手形及び売掛金	1 8,243,444	1 8,592,553
商品及び製品	2,537,430	2,870,711
仕掛品	1,399,019	1,577,182
原材料及び貯蔵品	2,574,909	2,541,849
その他	927,774	523,030
流動資産合計	21,541,436	22,577,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,140,519	5,915,128
機械装置及び運搬具（純額）	15,702,430	15,253,352
土地	1,138,923	1,130,794
建設仮勘定	1,357,852	1,712,751
その他（純額）	662,168	617,084
有形固定資産合計	25,001,894	24,629,111
無形固定資産	445,952	410,438
投資その他の資産		
投資有価証券	8,809,444	9,018,936
出資金	930	930
長期貸付金	52,391	48,434
繰延税金資産	424,199	441,677
その他	325,633	273,674
貸倒引当金	23,839	22,957
投資その他の資産合計	9,588,758	9,760,694
固定資産合計	35,036,605	34,800,244
資産合計	56,578,042	57,377,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,874,841	1 4,511,185
短期借入金	2,683,666	2,958,980
1年内償還予定の社債	140,000	224,000
未払法人税等	262,547	474,802
賞与引当金	341,858	334,122
役員賞与引当金	34,200	
その他	1 3,721,159	1 4,052,615
流動負債合計	11,058,271	12,555,707
固定負債		
社債	300,000	746,000
長期未払金	3,100	
長期借入金	7,495,940	6,709,112
繰延税金負債	2,369,621	2,361,267
退職給付に係る負債	3,818,428	3,829,750
その他	324,917	278,476
固定負債合計	14,312,008	13,924,607
負債合計	25,370,279	26,480,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,160,075	12,721,028
自己株式	46,405	46,434
株主資本合計	21,138,732	21,699,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901,696	4,029,135
為替換算調整勘定	782,740	1,351,305
退職給付に係る調整累計額	589,050	531,933
その他の包括利益累計額合計	2,529,905	2,145,895
非支配株主持分	7,539,124	7,051,460
純資産合計	31,207,762	30,897,012
負債純資産合計	56,578,042	57,377,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,974,841	22,781,630
売上原価	18,533,510	19,427,256
売上総利益	3,441,330	3,354,373
販売費及び一般管理費	1 1,895,290	1 1,830,459
営業利益	1,546,040	1,523,914
営業外収益		
受取利息	17,313	32,644
受取配当金	100,818	113,020
持分法による投資利益	97,232	117,598
雑収入	40,234	46,734
営業外収益合計	255,599	309,999
営業外費用		
支払利息	73,812	72,599
為替差損	88,803	47,054
雑損失	22,243	22,631
営業外費用合計	184,859	142,285
経常利益	1,616,779	1,691,627
特別利益		
固定資産売却益	5,696	1,000
特別利益合計	5,696	1,000
特別損失		
固定資産売却損	224	32,633
固定資産除却損	7,606	41,554
減損損失	623	
ゴルフ会員権売却損	850	
特別損失合計	9,305	74,188
税金等調整前四半期純利益	1,613,171	1,618,440
法人税等	454,691	487,851
四半期純利益	1,158,479	1,130,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	659,659	396,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,820	734,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,158,479	1,130,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,248	127,490
繰延ヘッジ損益	5,425	-
為替換算調整勘定	224,811	784,984
退職給付に係る調整額	53,300	68,956
持分法適用会社に対する持分相当額	8,051	100,653
その他の包括利益合計	30,111	689,190
四半期包括利益	1,188,590	441,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,535	350,252
非支配株主に係る四半期包括利益	551,054	91,145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,613,171	1,618,440
減価償却費	2,097,165	2,252,728
減損損失	623	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	112,405	105,794
受取利息及び受取配当金	118,131	145,665
支払利息	73,812	72,599
持分法による投資損益(は益)	97,232	117,598
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	2,134	73,187
売上債権の増減額(は増加)	395,154	464,395
たな卸資産の増減額(は増加)	232,432	616,545
仕入債務の増減額(は減少)	403,994	730,704
未払消費税等の増減額(は減少)	10,492	1,976
その他	341,884	358,970
小計	3,812,732	3,870,195
利息及び配当金の受取額	287,957	310,622
利息の支払額	82,122	74,944
法人税等の支払額	424,816	320,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593,751	3,785,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,945,684	2,467,387
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,979	3,541
投資有価証券の取得による支出	6,201	6,387
貸付けによる支出	6,564	1,911
貸付金の回収による収入	5,190	4,864
その他	2,284	3,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,947,565	2,463,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	354,263	943
長期借入れによる収入	1,413,500	99,495
長期借入金の返済による支出	1,009,511	578,285
社債の発行による収入		591,754
社債の償還による支出	70,000	70,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,052	42,640
自己株式の取得による支出	51	29
配当金の支払額	173,126	173,032
非支配株主への配当金の支払額	560,599	343,094
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	146,758	
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,336	516,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,267	191,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,582	612,896
現金及び現金同等物の期首残高	6,455,295	5,858,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,851,878	1 6,471,755

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	10,629千円	11,761千円
支払手形	119,819千円	99,525千円
設備関係支払手形	46,456千円	68,560千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	162,842千円	150,707千円
運賃	247,198千円	189,007千円
給与	455,932千円	437,828千円
旅費交通費	66,827千円	97,522千円
賞与引当金繰入額	44,848千円	41,880千円
退職給付費用	59,558千円	48,244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	6,851,878千円	6,471,755千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	6,851,878千円	6,471,755千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	173,311	6	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,309	6	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	173,309	6	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,403,557	1,619,363	1,850,574	20,873,495	1,101,345	21,974,841		21,974,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高					657,793	657,793	657,793	
計	17,403,557	1,619,363	1,850,574	20,873,495	1,759,139	22,632,635	657,793	21,974,841
セグメント利益又は 損失()	1,569,638	41,230	113,038	1,497,830	1,444	1,499,274	46,765	1,546,040

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額46,765千円は、セグメント間取引消去122,470千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 75,704千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・ P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,635,535	1,768,503	2,366,690	21,770,730	1,010,899	22,781,630		22,781,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,660			50,660	767,642	818,302	818,302	
計	17,686,195	1,768,503	2,366,690	21,821,390	1,778,542	23,599,932	818,302	22,781,630
セグメント利益又は 損失()	1,522,196	89,746	99,748	1,512,194	53,350	1,458,844	65,070	1,523,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額65,070千円は、セグメント間取引消去143,513千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 78,443千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円27銭	25円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	498,820	734,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	498,820	734,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,885	28,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社（特定子会社）の設立

当社は、平成29年9月26日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下中国）山東省日照市に現地法人を設立することを決議し、出資比率については平成30年1月31日開催の取締役会において決議しておりますが、平成30年9月30日に当該子会社を設立し、平成30年10月26日付で資本金の払込を完了しました。

1. 設立の目的

当社の戦略商品である傘中空エンジンバルブは、現在、山陽工場（山口県山陽小野田市）において集中生産をしておりますが、世界市場における当該製品の需要は今後も増加することが見込まれており、増産体制の構築が求められております。

当社は従来から中国広東省広州市の現地法人において、日系および韓国系完成車メーカーのエンジンバルブを生産しておりますが、当該製品の増産体制構築を主目的とし、世界最大の自動車市場・生産国である中国に第二の子会社を設立することとしました。

なお、当該子会社の資本金は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

2. 設立した子会社の概要

名称	日照日鍛汽門有限公司
住所	中国山東省日照経済技術開発区
代表者の氏名	董事長 小関 誠也
設立年月日	平成30年9月30日
出資日	平成30年10月26日
資本金	45,000千人民元
出資比率	51%
事業の内容	小型エンジンバルブの製造販売

2 【その他】

第97期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	173,309千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。